

第19 平成16年消防本部告示第1号「ただし書」の運用について

「消防用設備等に係る総合操作盤を設ける防火対象物の指定について」（平成16年消防本部告示第1号）各号ただし書の運用については、次のとおりとする。

- 1 当該防火対象物が消防用設備等の技術上の基準に係る特例を受けている共同住宅等又は集中監視すべき消防用設備等がなく、自動火災報知設備の受信機で火災の発生状況が十分把握できるものとして政令第32条を適用し、消防長又は消防署長が認めた防火対象物
- 2 平成16年6月1日現在、現に存する防火対象物又は新築、増築、改築、移転、修繕若しくは模様替えの工事中の防火対象物であって、改正前の省令に基づき操作盤の設置が必要なもののうち、当該設備に代わるものの設置若しくは操作盤を設置したものと同等以上の効力があるものと認め、政令第32条を適用しその設置を免除したもの

用語の意義

- (1)「当該防火対象物が消防用設備等の技術上の基準に係る特例を受けている共同住宅等」とは、共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例の適用を受けた防火対象物及び消防法施行令第29条の4第1項の規定に基づき、特定共同住宅省令の適用を受けた防火対象物をいう。
- (2)「集中監視すべき消防用設備等がなく」とは、自動式消火設備（消防法施行令第7条第2項第3号から第8号まで）が設置されていないものをいう。
- (3)「改正前の省令」とは、「消防法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年省令第93号）の施行前の省令に定める基準をいう。
- (4)「当該設備に代わるものの設置若しくは操作盤を設置したものと同等以上の効力があるもの」とは、総合操作盤ガイドラインに準じた機能を有する設備・機器が設置されている場合又は複合受信機が設置され、当該複合受信機に表示されない消防用設備等に係る設置場所、制御盤の位置等がわかる一覧図がわかりやすい位置に掲示されている場合をいう。

《資料》

平成16年相模原市消防本部告示第1号（平成16年6月1日施行）

消防用設備等に係る総合操作盤を設ける防火対象物の指定について

消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第12条第1項第8号ハ（第14条第1項第12号、第16条第3項第6号、第18条第4項第15号、第19条第5項第23号、第20条第4項第17号、第21条第4項第19号、第22条第11号、第24条第9号、第24条の2の3第1項第10号、第25条の2第2項第6号、第28条の3第4項第12号、第30条第10号、第30条の3第5号、第31条第9号、第31条の2第10号及び第31条の2の2第9号において準用する場合を含む。）の規定により消防長が指定する防火対象物は、次のとおりとする。

- 1 消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「政令」という。）別表第1（1）項から（4）項まで、（5）項イ、（6）項、（9）項イ及び（16）項イに掲げる防火対象物であって、地階を除く階数が11以上で、かつ、延べ面積が1万平方メートル以上のもの又は地階を除く階数が5以上で、かつ、延べ面積が2万平方メートル以上のもの。ただし、消防長又は消防署長が当該防火対象物の利用形態、管理運営又は消防用設備等の設置の状況等から判断して火災予防上支障がないと認める場合にあっては、この限りでない。
- 2 政令別表第1（1）項から（16）項までに掲げる防火対象物であって、地階の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの。ただし、消防長又は消防署長が当該防火対象物の利用形態、管理運営又は消防用設備等の設置の状況等から判断して火災予防上支障がないと認める場合にあっては、この限りでない。